

国 民 健 康 保 険 運 営 協 議 会 議 案

日時 令和 2 年 2 月 1 7 日（月）
午後 4 時 3 0 分～

会場 3 0 1 ・ 3 0 2 会議室（市役所 3 階）

国民健康保険運営協議会日程

1. 開 会

2. 市 長 挨 拶

3. 会 長 挨 拶

4. 議事録署名委員の選任

5. 議 案 審 議

議案第1号 令和元年度国民健康保険特別会計決算見込について

議案第2号 令和2年度国民健康保険特別会計予算（案）について

6. そ の 他

令和元年度 国民健康保険特別会計決算見込（1月末時点）

議案第1号

（歳入）

科 目			予算現額	決算見込額	対予算比	予算対増減額
国 保 税	一般被保険者	医療給付費現年課税分	753,374,000	786,201,433	104.36%	32,827,433
		後期高齢支援金現年課税分	215,562,000	242,579,400	112.53%	27,017,400
		介護納付金現年課税分	58,904,000	57,474,859	97.57%	△1,429,141
		医療給付費滞納繰越分	46,178,000	34,631,593	75.00%	△11,546,407
		後期高齢支援金滞納繰越分	12,682,000	9,718,743	76.63%	△2,963,257
		介護給付費滞納繰越分	8,100,000	5,907,508	72.93%	△2,192,492
		小 計	1,094,800,000	1,136,513,536	103.81%	41,713,536
	退職被保険者	医療給付費現年課税分	1,339,000	487,251	36.39%	△851,749
		後期高齢支援金現年課税分	504,000	149,606	29.68%	△354,394
		介護納付金現年課税分	478,000	93,150	19.49%	△384,850
		医療給付費滞納繰越分	876,000	138,979	15.87%	△737,021
		後期高齢支援金滞納繰越分	239,000	39,600	16.57%	△199,400
		介護給付費滞納繰越分	214,000	40,632	18.99%	△173,368
		小 計	3,650,000	949,218	26.01%	△2,700,782
	計 ※1		1,098,450,000	1,137,462,754	103.55%	39,012,754
	道 支 出 金	保険給付等交付金（普通交付金）	4,851,508,000	4,400,000,000	90.69%	△451,508,000
		保険者努力支援分	28,955,000	28,493,000	98.40%	△462,000
		特別調整交付金分 ※2	181,352,000	7,250,000	4.00%	△174,102,000
		道繰入金（2号分）	28,979,000	40,491,000	139.73%	11,512,000
		特定健診等負担金	12,980,000	12,500,000	96.30%	△480,000
		小 計	252,266,000	88,734,000	35.17%	△163,532,000
	計		5,103,774,000	4,488,734,000	87.95%	△615,040,000
	繰 入 金		643,695,000	643,695,000	100.00%	0
	繰 越 金		10,000	0	0.00%	△10,000
	諸 収 入		12,225,000	13,358,000	109.27%	1,133,000
	国 庫 補 助 金		0	249,000		
	① 歳 入 合 計		6,858,154,000	6,283,498,754	91.62%	△574,655,246

※1 予算策定時よりも被保険者数、平均所得が増加したため調定額及び収入見込額が増加

※2 前年度までの累積赤字を繰上充用する際、同額歳入をこの科目にて補正（当初予算は5,995千円）

（歳出）

（単位：円）

科 目		予算現額	決算見込額	対予算比	予算対増減額
総 務 費	一般事務費（国保）	75,795,000	72,006,000	95.00%	△3,789,000
	一般事務費（納税）	50,143,000	47,636,000	95.00%	△2,507,000
	医療費適正化事業費	14,665,000	14,665,000	100.00%	0
	国保情報システム管理費	2,268,000	2,268,000	100.00%	0
	国保連合会負担金	1,959,000	1,951,496	99.62%	△7,504
	運営協議会費	384,000	260,000	67.71%	△124,000
	計	145,214,000	138,786,496	95.57%	△6,427,504
保 険 給 付 費		4,851,508,000	4,400,000,000	90.69%	△451,508,000
納 付 金	医療給付費分	1,191,445,000	1,191,445,000	100.00%	0
	後期高齢者支援金等分	328,037,000	326,272,000	99.46%	△1,765,000
	介護納付金分	88,676,000	88,676,000	100.00%	0
	計	1,608,158,000	1,606,393,000	99.89%	△1,765,000
共同事業拠出金		2,000	2,000	100.00%	0
健康づくり推進費		22,894,000	21,750,000	95.00%	△1,144,000
特定健康診査等事業費		51,012,000	48,462,000	95.00%	△2,550,000
諸 支 出 金	保険税還付金（一般）	4,600,000	4,669,188	101.50%	69,188
	保険税還付金（退職）	180,000	0	0.00%	△180,000
	保険給付費等交付金償還金	1,516,000	0	0.00%	△1,516,000
	その他償還金 ※3	10,000	44,750,000	447500.00%	44,740,000
	計	6,306,000	49,419,188	783.69%	43,113,188
予 備 費		10,000	0	0.00%	△10,000
前年度繰上充用金		173,050,000	173,049,973	100.00%	△27
② 歳 出 合 計		6,858,154,000	6,437,862,657	93.87%	△420,291,343

※3 平成30年度以前の特別調整交付金の修正申告に対する償還金（44,749千円）を年度末に支出予定

R1決算見込収支	△154,363,903
R1単年度収支	18,686,070

令和2年度 国民健康保険特別会計予算（案）

議案第2号

（歳入）

科 目			令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算案	対前年比	前年対増減額
国 						

※1 税率改正に伴う保険税収入増

※2 過去の決算額ベースに予算額の見直しを行ったことによる増加

※3 税率改正による低所得者軽減分（基盤安定負担金）及び会計年度任用職員制度移行による総務費分の増加

（歳出）

（単位：円）

科 目		令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算案	対前年比	前年対増減額
総 務 費	一般事務費（国保） ※4	73,280,000	87,828,000	119.85%	14,548,000
	一般事務費（納税）	49,959,000	48,786,000	97.65%	△1,173,000
	医療費適正化事業費	14,665,000	14,689,000	100.16%	24,000
	国保情報システム管理費	2,268,000	2,257,000	99.51%	△11,000
	国保連合会負担金	1,959,000	1,919,000	97.96%	△40,000
	運営協議会費	384,000	348,000	90.63%	△36,000
	計	142,515,000	155,827,000	109.34%	13,312,000
保 険 給 付 費		4,851,508,000	4,863,881,000	100.26%	12,373,000
納 付 金	医療給付費分	1,197,420,000	1,214,126,000	101.40%	16,706,000
	後期高齢者支援金等分	328,110,000	345,730,000	105.37%	17,620,000
	介護納付金分	82,628,000	96,114,000	116.32%	13,486,000
	計 ※5	1,608,158,000	1,655,970,000	102.97%	47,812,000
共同事業拠出金		2,000	2,000	100.00%	0
健康づくり推進費 ※6		21,059,000	17,330,000	82.29%	△3,729,000
特定健康診査等事業費		51,012,000	52,576,000	103.07%	1,564,000
諸 支 出 金	保険税還付金（一般）	4,600,000	4,690,000	101.96%	90,000
	保険税還付金（退職）	180,000	40,000	22.22%	△140,000
	保険給付費等交付金償還金	1,516,000	3,000,000	197.89%	1,484,000
	その他償還金	10,000	100,000	1000.00%	90,000
	計	6,306,000	7,830,000	124.17%	1,524,000
予 備 費		10,000	10,000	100.00%	0
財政安定化基金償還金 ※7		0	34,000,000	-	34,000,000
財政安定化基金拠出金 ※8		0	6,000	-	6,000
② 歳 出 合 計		6,680,570,000	6,787,432,000	101.60%	106,862,000

※4 会計年度任用職員制度移行による人件費及びオンライン資格確認実施に伴うシステム改修費の増加

※5 北海道による仮係数（R1.11.29通知）により算出

※6 脳ドック事業の募集人員見直しによる予算減

※7 平成30年度に北海道より借入した1億円の償還金（R2年度～R4年度まで）

※8 平成30年度の胆振東部地震被災地である3町に対して行われた北海道の交付事業に対する拠出金

令和2年度 国民健康保険特別会計予算(案)前年度比較 (概要版)

(歳 入)

科 目	内 容	R1年度 予算額 ①	R2年度 予算案 ②	増減額 ②－①
国保税	国保事業の主たる財源。国庫負担金等の法律に基づく歳入以外をこの国保税で賄うことが健全とされている。一般と退職医療に分かれ、さらに医療・介護・後期支援分に分かれる。またそれぞれに現年度税と過年度税(滞納繰越分)があるため、12の税目が存在する。 ※退職医療については、令和元年度で対象者が0人となる見込みのため、令和2年度は保険税賦課がほぼ発生しない。	1,098,450	1,138,214	39,764
道支出金	平成30年度より財政運営が都道府県化されたことにより、国からの交付金等も道を経由して交付されることとなった。内容は、かかった医療費の同額が交付される「保険給付等交付金」、国保事業の実施状況により交付される「保険者努力支援」、従来の国庫支出金である「特別調整交付金」、道から交付される「道繰入金」、特定健診にかかる費用が交付される「特定健診等負担金」に分類される。	4,926,582	4,962,364	35,782
繰入金	法定分(基盤安定負担金、出産育児一時金、国保分交付税、事務費)と任意分到大別される。	643,303	674,544	31,241
繰越金	前年度収支の黒字分 ※恵庭市においては、現在累積赤字があるため、黒字に転換するまでは歳入する見込なし	10	1	△9
諸収入	国保税の延滞金、保険者間調整による医療費の返還金等。	12,225	12,309	84
歳入合計		6,680,570	6,787,432	106,862

(歳 出)

(単位: 千円)

科 目	内 容	R1年度 予算額 ①	R2年度 予算案 ②	増減額 ②－①
総務費	国保特別会計に係る職員人件費や事務費の他、医療費適正化事業、国保連への負担金、国保運営協議会経費等に分類される。	142,515	155,827	13,312
保険給付費	被保険者の病院窓口負担を除く経費である「療養給付費」、針灸等の「療養費」、高額医療費を支払う「高額療養費」、出産育児一時金を支払う「出産育児諸費」、被保険者死亡の際に葬祭費を支払う「葬祭給付費」等に分類される。なお、令和2年度より退職医療の対象者が0人となる見込みであることから、一般と退職の区分を廃止した。	4,851,508	4,863,881	12,373
国保事業費納付金	道全体で必要とする医療費等の費用を各市町村毎の所得水準や被保険者数で按分した算出額を道へ納付するもの。	1,608,158	1,655,970	47,812
共同事業拠出金	国保連合会に対する退職者医療事務費拠出金。	2	2	0
保健事業費	国民健康保険法に定められた、健康増進のために必要な経費。脳ドックなど。	21,059	17,330	△3,729
特定健診事業費	40歳以上の人を対象とした、生活習慣病健診に係る経費。平成20年度から導入。	51,012	52,576	1,564
諸支出金	国保税還付金の他、負担金・交付金の過年度分精算に係る還付金等。	6,306	7,830	1,524
予備費		10	10	0
財政安定化基金償還金	平成30年度に北海道財政安定化基金より借入した1億円の償還金。	0	34,000	34,000
財政安定化基金拠出金	平成30年度の胆振東部地震被災地である3町に対して行われた北海道財政安定化基金交付事業の拠出金。	0	6	6
歳出合計		6,680,570	6,787,432	106,862

●令和２年度 国保税現年度調定額見込

【率・単価】改定

医療分 【限度額】 58万円→61万円

区 分			賦 課 割 合		課 税 標 準 額 (千円)			税 率			調 定 算 定 額 (千円)				令和元年度予算	令和２年度予算	差 引 額
			令和元年度	令和２年度	令和元年度	令和２年度	前年比	令和元年度	令和２年度	前年比	令和元年度	令和２年度	前年比（％、千円）				
一般被保険者分	応能割	所得割	47.78%	48.22%	5,297,529	5,113,160	96.52%	8.69%	9.38%	107.94%	460,355	479,614	104.18%	19,259	調定合計	調定合計	24,995 千円
															792,442 千円	817,437 千円	
	応益割	均等割	32.41%	32.15%	12,440 人	12,179 人	97.90%	25,100円	26,800円	106.77%	215,318	214,925	99.82%	-393	一世帯あたり調定	一世帯あたり調定	-1,317 円
		平等割	19.81%	19.63%	7,822 世帯	8,175 世帯	104.51%	24,400円	25,900円	106.15%	116,769	122,898	105.25%	6,129	一人あたり調定	一人あたり調定	
		(特定)				950 世帯			12,950円						一人あたり調定	一人あたり調定	
		計	52.22%	51.78%								332,087	337,823	101.73%	5,736	63,701 円	

後期支援分 【限度額】 19万円

区 分			賦 課 割 合		課 税 標 準 額 (千円)			税 率			調 定 算 定 額 (千円)				令和元年度予算	令和２年度予算	差 引 額
			令和元年度	令和２年度	令和元年度	令和２年度	前年比	令和元年度	令和２年度	前年比	令和元年度	令和２年度	前年比（％、千円）				
一般被保険者分	応能割	所得割	44.53%	48.35%	4,675,459	5,218,230	111.61%	2.66%	2.95%	110.90%	124,367	153,937	123.78%	29,570	調定合計	調定合計	34,647 千円
															226,693 千円	261,340 千円	
	応益割	均等割	34.74%	32.36%	12,440 人	12,179 人	97.90%	7,800円	8,600円	110.26%	66,912	68,968	103.07%	2,056	一世帯あたり調定	一世帯あたり調定	2,987 円
		平等割	20.73%	19.29%	7,822 世帯	8,175 世帯	104.51%	7,400円	8,100円	109.46%	35,414	38,435	108.53%	3,021	一人あたり調定	一人あたり調定	
		(特定)				950 世帯			4,050円						一人あたり調定	一人あたり調定	
		計	55.47%	51.65%								102,326	107,403	104.96%	5,077	18,222 円	

介護分 【限度額】 16万円

区 分			賦 課 割 合		課 税 標 準 額 (千円)			税 率			調 定 算 定 額 (千円)				令和元年度予算	令和２年度予算	差 引 額
			令和元年度	令和２年度	令和元年度	令和２年度	前年比	令和元年度	令和２年度	前年比	令和元年度	令和２年度	前年比 (％、千円)				
一般被保険者分	応能割	所得割	49.63%	46.24%	2,033,406	1,788,981	87.98%	1.85%	2.35%	127.03%	37,618	42,041	111.76%	4,423	調定合計	調定合計	10,433 千円
															63,598 千円	74,031 千円	
	応益割	均等割	32.72%	35.06%	3,397 人	3,513 人	103.41%	7,300円	9,100円	124.66%	17,021	20,978	123.25%	3,957	一世帯あたり調定	一世帯あたり調定	2,833 円
		平等割	17.65%	18.70%	2,973 世帯	3,056 世帯	102.79%	4,500円	5,600円	124.44%	8,959	11,012	122.92%	2,053	一人あたり調定	一人あたり調定	
		計	50.37%	53.76%								25,980	31,990	123.13%	6,010	18,721 円	

改正税率案について

令和 2 年 1 月 31 日に確定係数による国保事業費納付金が通知された結果、前回の運営協議会でお示しした納付金総額から大幅な変動がなかったことから、当初の改正税率案のとおり税率改正を予定しております。

1. 国保事業費納付金算定結果

(単位:円)

		仮係数		確定係数
		R1. 11. 14通知	R1. 11. 29通知	R2. 1. 31通知
		第2回運営協議会 報告値	予算案作成値	納付金確定額
医療分	一般	1, 200, 450, 105	1, 207, 468, 180	1, 205, 945, 845
	退職	0	6, 656, 126	6, 656, 126
後期高齢者支援金分		343, 953, 923	345, 729, 305	341, 115, 840
介護分		96, 113, 508	96, 113, 508	93, 244, 832
合計		1, 640, 517, 536	1, 655, 967, 119	1, 646, 962, 643

2. 税率の比較

		現行税率	改正税率案	現行税率との差
医療分	所得割	8. 69%	9. 38%	0. 69%
	均等割	25, 100	26, 800	1, 700
	平等割	24, 400	25, 900	1, 500
後期高齢者 支援金分	所得割	2. 66%	2. 95%	0. 29%
	均等割	7, 800	8, 600	800
	平等割	7, 400	8, 100	700
介護分	所得割	1. 85%	2. 35%	0. 50%
	均等割	7, 300	9, 100	1, 800
	平等割	4, 500	5, 600	1, 100

3. 制度改正に伴う改正項目

項目	対象区分	現行	改正案
軽減判定所得の引き上げ	5割軽減	28万円	28万5千円
	2割軽減	51万円	52万円
賦課限度額の引き上げ	医療分	58万円	61万円